

緊急消防援助隊情報

平成29年度地域ブロック合同訓練の実施結果

広域応援室

北海道東北ブロック 山形県実行委員会

平成29年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練は、「同時多発的災害に対する対応力の強化」、「関係機関等との連携強化」、「開催県、開催地の受援体制の強化」をコンセプトに、総合的な災害対応能力の向上を図ることを目的とし、次のとおり実施しました。

1 実施日

平成29年10月6日（金）、7日（土）

2 実施場所

山形県 米沢市、南陽市、高島町、山形市、東根市

3. 実施内容

(1) 訓練想定

平成29年10月6日（金）8時30分に山形県置賜地方の長井盆地西縁断層帯を震源とする地震が発生し、山形県置賜地方（米沢市）で最大震度6強を観測しました。この地震により、米沢市を中心とする山形県置賜地方では、建物倒壊、火災、土砂災害等により甚大な被害が発生しました。また、隣接する上山市においても置賜地方同様、甚大な被害が発生しました。

(2) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後、県内の消防機関は、消防相互応援協定に基づき、山形県消防広域応援隊として出動しました。また、知事は被害が甚大であることから、県内の消防力のみでは対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援要請を行いました。

県庁には消防応援活動調整本部を設置しました。置賜広域行政事務組合消防本部には置賜広域消防指揮本部及び指揮支援本部を設置するとともに、同所に仮想の上山消防指揮本部及び指揮支援本部を設置しました。

両本部では、緊急消防援助隊の応援要請等に係る情報伝達、受援調整、部隊活動調整等について、ロールプレイング方式により図上訓練を実施しました。

《今後の課題等》

実災害では通信回線が途絶することも十分想定されることから、防災無線や衛星電話などを積極的に活用した情報収集が必要と感じました。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（置賜広域行政事務組合消防本部）

(3) 参集・受援対応訓練及び部隊輸送訓練

統合機動部隊は迅速出動が適用されたことから、実災害と同様、道県大隊とは別に先遣出動しました。県内には進出拠点を3箇所設定して、当該拠点から活動場所までは消防団による先導を行いました。

また、航空自衛隊千歳基地において、自衛隊輸送機（C-130）による北海道大隊指揮隊の車両積載・輸送訓練を行いました。



C-130輸送機積載・輸送訓練（航空自衛隊千歳基地）

《今後の課題等》

○ 固定翼機による車両積載・輸送訓練を実施したことにより、回転翼機が飛行できない場合の消防力投入について良い検証ができました。



(4) 部隊運用訓練

訓練1日目は、消防防災航空隊による偵察・情報収集訓練のほか、山岳等救助救出訓練、開通前の高速道路トンネルを使用した多重衝突事故救助救出訓練、旧校舎を使用した都市型災害捜索救助訓練を実施しました。

訓練2日目は、八幡原中核工業団地メイン会場を中心に中高層建物救助救出訓練、土砂災害救助救出訓練のほか、薬品を扱う事業所を会場に毒劇物災害対応訓練を実施しました。また、仮想病院を設置して患者搬送訓練を実施するとともに、広域災害救急医療情報システム（EMIS）を活用して医療機関と連携した活動を展開しました。

両日とも、訓練会場ごとに現地合同調整所を設置して県内応援隊及び関係機関間における情報共有、活動調整等を実施しました。

このほか、消防庁無償使用車両の災害対応力について検証するとともに、山形県警ヘリ及び岩手県防災ヘリのヘリテレ、宮城県防災ヘリのヘリサット、無線中継車による映像伝送訓練を実施しました。

《今後の課題等》

- 消防、自衛隊、警察、DMATとの活動連携については、ブラインド訓練としたことで情報共有の難しさ、現地合同調整所の重要性を再認識しました。
- 現場と指揮本部間の無線が輻輳し、相互の情報共有を図る上で一部混乱が生じました。



土砂災害救助救出訓練（八幡原メイン会場）

(5) 後方支援活動訓練

米沢総合運動公園において支援車I型、拠点機能形成車等を活用したほか、同公園内の施設を使用して後方支援活動訓練を実施しました。

また、石油協同組合と連携して仮貯蔵・仮取扱い所を設定する燃料補給訓練を実施しました。

《今後の課題等》

- 宿営時における緊急地震速報（付与想定）に対し、各大隊がそれぞれ迅速に対応し、指揮支援部隊長へ円滑な報告がなされました。

- 参加したすべての部隊が同一会場において後方支援活動訓練を行いました。被災地が複数あったことから、後方支援活動訓練会場においても複数に設けた方がより実災害に即した訓練になると感じました。



後方支援活動訓練（米沢総合公園）

4 おわりに

今回の訓練は、より実践的な訓練とするため、自然地形及び実際の施設を活用し、訓練コントローラーによる現示が最小限で済むよう計画しました。

本訓練において緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、関係機関との連携活動等における課題が明らかとなり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練であったと考えます。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました北海道東北ブロック各道県、参加各消防機関及び参加関係機関、また、訓練会場等を御提供いただきました協力機関の皆様へ心より感謝申し上げます。



中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実行委員会

平成29年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練は、島根県安来市中海ふれあい公園をメイン会場とし、次のとおり実施しました。

1. 実施日

平成29年10月20日（金）、10月21日（土）

2. 実施場所

島根県 安来市、松江市、出雲市、雲南市、隠岐の島町
鳥取県 米子市、境港市

3. 実施内容

(1) 訓練想定

島根県東部地区では、10月18日(水)から19日(木)にかけ降雨が継続し、安来市では日最大雨量300mmの豪雨となりました。さらに、20日(金)午前9時、同市を震源とするM7.1の直下型地震が発生し、安来市及び松江市ともに震度6強を観測しました。

この豪雨と地震により、両市では堤防の決壊、建物の水没・倒壊が発生し、死傷者が多数発生しました。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（島根県庁）

(2) 災害対策本部等設置運営訓練

地震発生後、県庁では消防応援活動調整本部（以下「調整本部」という。）の設置・運営訓練を実施し、消防庁及び被災地消防本部と連携を図るとともに、地震に先行して設置されていた県災害対策本部（航空運用調整班を含む。）と情報共有を図る等の図上訓練をロールプレイング方式で実施しました。

また、指揮支援部隊長が松江市消防本部と安来市消防本部に緊急消防援助隊指揮支援本部を設置したため、両消防本部では指揮支援隊を受入れ、図上訓練を実施しました。

《今後の課題等》

調整本部と県災害対策本部、自衛隊、警察等関係機関相互の情報共有及び連絡調整の方法について更なる検討が必要と感じました。

(3) 部隊参集・災害即応訓練

進出拠点を被災地外に決定し、管轄消防本部及び消防学校職員による支援を受けて部隊参集訓練を実施しました。

また、県内消防応援隊の参集では、離島から参集する必要があることから、航空自衛隊美保基地において自衛隊輸送機（C-1）による車両積載・輸送訓練を実施しました。



C-1輸送機積載・輸送訓練（隠岐空港）

《今後の課題等》

○ 進出拠点候補地を管轄外と県外に設けて訓練を実施しましたが、被災地消防本部との情報共有について日頃からの関係を構築し、実災害時に対応できる体制作りが重要と感じました。

○ 離島からの応援、又は離島が受援する場合に備えて、西日本唯一の輸送機部隊が属する航空自衛隊美保基地と消防車両の積載方法を調整し、更なる連携強化を図る必要がありました。

(4) 後方支援活動訓練

後方支援活動訓練は、松江総合運動公園陸上競技場を宿営場所として模擬給油訓練を実施しました。

また、島根県消防学校では、島根県石油協同組合と連携して燃料補給訓練を実施しました。

《今後の課題等》

○ 支援車Ⅰ型、拠点機能形成車等の後方支援活動に係る車両の駐車スペースを外周部に設け、資機材の搬送距離を最短としましたが、植樹されている樹木が障害となり駐車に時間を要しました。

○ 陸上競技場内を清潔区域とし、除染活動訓練を実施したため、おおむね清潔な状態を保つことができました。

○ 後方支援活動時に発生するごみを削減するため、県大隊単位に計量を実施して後日報告を求めました。



島根県石油協同組合と連携した燃料補給訓練（島根県消防学校）

(5) 夜間訓練

島根県消防学校において、中高層街区火災ブース及び狭隘空間救出ブースを想定し、県消防学校初任科学生36名を要救助者に見立てた訓練を実施しました。

《今後の課題等》

- 夜間の立体的救助活動は、隊員間の意思疎通や連携が保たれない場面もあり、各県大隊間や県大隊内の各小隊間においても連携不足が露呈しました。

瓦礫狭隘空間での救出活動は、時間管理、隊員管理等の統制は取れていましたが、進入から救出までに時間を要したことから、よりの確な救出活動を行う必要がありました。

(6) 部隊運用訓練

島根県が過去に経験した規模の水害と、震度6強の直下型地震の発生が重なった複合型の災害想定とし、水害想定3項目、震災想定3項目及び糸魚川大火を踏まえた大規模火災想定合計7つの訓練項目を設定して実施しました。指揮支援部隊長（広島市消防局）、指揮支援隊長（岡山市消防局、神戸市消防局）の指揮の下、各項目には2以上の県大隊と県内消防応援隊が連携して訓練を実施するとともに、自衛隊、海上保安庁、県警、DMAT、災害救助犬出動団体協議会等と連携して訓練を実施しました。

また、大規模火災想定訓練においては、緊急消防援助隊と安来市消防団が連携するとともに、島根県生コンクリート工業組合から給水支援を受けました。

消防防災ヘリコプターと境海上保安部が連携して、海上に漂流している要救助者を救助・搬送訓練を実施する予定であったが、悪天候のため中止となりました。

《今後の課題等》

- 調整本部、被災地消防本部、県大隊及び関係機関との連携は必要不可欠であるが、無線輻輳等の情報連絡体制に課題があり、トランシーバー、携帯電話、緊急消防援助隊動態情報システム可搬型端末等を有効活用することが重要と感じました。



生コンクリート工業組合からの給水支援（中海ふれあい公園）

4. おわりに

今回の訓練は、島根県の実情及び近年の実災害を基に訓練想定を設定するとともに、重点推進事項を踏まえて計画しました。

全体を通じて、島根県の受援体制を検証する良い機会となり、大変有意義な訓練となりました。

今後は、本訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際し、多大な御協力をいただきました中国・四国ブロックの各県及び各県消防本部、神戸市消防局並びに関係機関の皆様へ心より感謝を申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7527（直通）